

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	生産性や農村環境の向上を図るため、農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行う。					
対象	市内全域の農林産物生産者および鳥獣被害対象者					
意図	農林産物や人身に対する被害を防止被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農林環境の向上を図る。					
事業概要	有害獣防除対策 11,643千円 電気柵設置補助、有害鳥獣パトロール体制整備、地域内防除対策指導 有害鳥獣駆除対策 3,886千円 有害鳥獣捕獲・監視用機材の整備、遠隔監視システムの運用 新規狩猟者の確保支援 68千円 狩猟免許取得に要する手数料の補助 緊急捕獲活動支援事業補助金 2,888千円 岩手県鳥獣被害防止総合支援事業によるニホンジカ捕獲に対する補助金交付の不足分を補完 鳥獣被害特別対策事業補助金 7,607千円 捕獲活動推進のため、一頭当たりの捕獲単価を市単独でかさ上げ補助					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400.00	400.00	
			実績	623.00	629.00	
2	捕獲わな貸出件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	58.00	62.00	
3	電気柵補助件数	件	計画	50.00	60.00	
			実績	63.00	73.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	被害防止計画対象鳥獣捕獲頭数	頭羽	目標	3,385.00	3,385.00	
			実績	1,790.00	2,000.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市鳥獣被害防止計画及び岩手県第12次鳥獣保護事業計画により目標値を設定し、ニホンジカ及びイノシシについては目標値を達成したが、鳥類の捕獲が低調であり目標捕獲頭数には至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	花巻市鳥獣被害防止計画に定める目標の達成に向けて捕獲効率の向上に取り組んでおり、成果の向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	有害鳥獣による農林水産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAを通じて市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	有害鳥獣の追い払いや捕獲のほか、被害防止対策への支援を行ったことにより、被害の軽減に努めた。
	次年度に向けて	花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動等の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクビシン等捕獲用わなの貸出、電気柵設置補助により市民自らの被害防止への意識を高めていく。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	園芸農家の再生産所得確保のため、野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合等にその差額の補てんを行う。					
対象	野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者					
意図	野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。					
事業概要	<p>園芸品目経営安定対策事業負担金 174千円 市・花巻農協・生産者が拠出した資金を財源とし、対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動された場合に生産者へ補給金交付する事業負担金</p> <p>青果物等価格安定事業負担金 231千円 国・県・市・生産者が拠出した資金を財源とし、対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に生産者へ差額補てんする事業負担金</p>					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内の園芸品目出荷者数	人	計画	1,500.00	1,500.00	
			実績	1,305.00	1,258.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	青果物出荷販売額（花巻農協）	千円	目標	2,053,100	2,190,750	
			実績	1,841,977	1,573,140	
2	野菜販売数量（単位：ケース）	件	目標	544,199.0	580,684.0	
			実績	420,472.0	410,582.0	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
野菜は、6月の降雹被害が一部見られたが、高温傾向で推移し各品目とも概ね順調に生育し、各産地同様の傾向であったことから出荷競合となり販売単価を下げ、ほぼ全品目で安値傾向となった。果樹については、リンゴ・西洋なしは4月下旬の凍霜害、6月の降雹被害により、果実の傷害が広範囲にみられ、販売単価は高めに推移したものの数量減につながった。ぶどうは、梅雨明け後の急激な高温により日焼けや着色不良、脱粒、裂果症状が見られ、収量が減少したが、全国的に果実全般が不作傾向であり、販売単価は前年を上回ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野菜生産者が意欲を持って生産に励むためには、セーフティーネットである価格補填制度が必要であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	各種事業の推進による野菜の生産量増加及び品質向上を図ることにより、販売額・販売数量ともに増加の余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業の運用状況により負担割合が決定しているため削減できない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	野菜生産者の所得の確保を図るために基金造成を行い、予測できない気候の変化に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することにより、農業経営の安定継続に貢献した。
	次年度に向けて	予測できない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応し、園芸品目生産者の所得を安定させることにより、引き続き園芸品目の販売額・販売数量の増加および品質向上を図る。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動の継続に積極的な取組を促進する。						
対象	協定を締結した集落等						
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保						
事業概要	中山間地域等直接支払制度 500,101千円 協定締結集落（既存111集落）に対する直接支払交付金の交付 中山間地域等直接支払制度の推進 933千円 協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起しなどの事務費用						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	協定締結数	組織	計画		115.00	112.00	
			実績		111.00	111.00	
2	交付対象農用地面積	ha	計画		2,852.00	2,686.00	
			実績		2,683.00	2,686.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	多面的機能維持面積	ha	目標		2,852.00	2,686.00	
			実績		2,683.00	2,686.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度からの第5期対策で、市東部中山間地域にて集落の合併統合により協定数の減少と、高齢化による取り組みの減少がみられた。集落協定数は新規集落がなく令和2年度からと変わらず111集落であったが、既存5集落で取組面積増加があり全体で152アール増加し、集落機能強化加算は3集落の新規取組が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1/2、県1/4、市1/4又は各1/3の割合で交付する国の施策ある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	県特任地域の拡大により、協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。交付金の交付や協定集落への指導など、外部委託には馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の交付基準に合致した協定集落に交付しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・平成12年度の制度施行から22年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第4期対策（平成27年度から令和元年度まで）からの超急傾斜加算金等の支援が追加され、第5期対策から集落機能強化加算（買い物支援など住民生活サポート）などのさらなる支援も追加されたことにより、ますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。
	次年度に向けて	・令和2年度から実施中の第5期対策から追加された集落機能強化加算への注目が集まっていることから、さらなる制度周知と取組促進を図っていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164060	農業振興対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るため、農業関係機関・団体と連携し各種振興策を行う。					
対象	市内農業経営体					
意図	市内農業経営体が生産意欲を持って農業生産に取り組むことができる環境整備及び農業経営の安定を図るため、花巻の農畜産物の認知度向上に係る販促活動や実証事業等を行う。					
事業概要	花巻市農業振興対策本部負担金 3,850千円 農業関係機関が連携して設立した花巻市農業振興対策本部の運営支援 農業支援利子補給 3,566千円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	実証圃・試験事業	件	計画	10.00	10.00	
			実績	17.00	13.00	
2	販促・PR活動	件	計画	30.00	30.00	
			実績	1.00	6.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,851.00	11,984.00	
			実績	10,130.00	9,604.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや販促活動の中止を余儀なくされ、外食向けを中心とした米の需給が緩和し、販売額が減少する結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・本市の農業が抱える様々な課題を解決し農業振興を図るため、農業関係機関が協議の上で事業を実施することにより、コスト軽減と事業効果が得られる。 ・制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	・農業経営体の作付面積や生産量の拡大、花巻産農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等に係る事業を実施することにより、花巻産農畜産物の販売額増加につながる。 ・利子補給によって制度資金の活用が推進される。
	向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	・農業振興対策本部の構成機関の協議により決められた負担金額である。 ・制度資金の利子補給は承認によって決まっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	・農業振興対策本部は、市内農業経営体を対象とし、関係機関と協議のうえで事業を実施しているため適正である。 ・制度資金は、市内全農業者で条件に合致した者を対象にしており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにより農業生産の向上につながった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の縮小を余儀なくされ、販売額が減少する結果となったが、可能な範囲で農業関係機関・団体と連携しながら農業技術の普及や消費拡大に取り組んだ。
	次年度に向けて	・農業生産の向上が期待できるため、引き続き利子補給により制度資金の活用推進に努める。 ・引き続き関係機関、団体と連携を図りながら、花巻市産農産物の生産および需要拡大に努める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164110	地産地消推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	地場産品の利用を促進し、農家所得の向上を図るため、産地直売所相互の情報交換と連携を活発にし、品質、品揃え、加工、販売等のレベルアップを図る。					
対象	市内産地直売所					
意図	各直売所での品質向上や品揃えの充実を基本に、これらの情報共有を踏まえながら消費者のニーズ把握や加工品の研究開発、また、販売戦略等について協体制を整備する。					
事業概要	産地直売所連携支援 131千円 ・産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 ・花巻市産直スタンプラリーを実施 ・学校給食への販売強化活動					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	講習会・研修会開催回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	1.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	産直での商品購入者数	千人	目標	838.00	838.00	
			実績	875.00	838.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各地域の新鮮な農産物や特色ある加工品など、直売所それぞれの特徴を活かしながら独自イベントや産地直売所連絡協議会として産直スタンプラリーを引き続き開催した結果、来場者数の目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会事務局は構成組織が担当 市内にある産地直売所12店舗中10店舗が加入 研修会や講習会等の事業活動経費に対し補助
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消費者ニーズの動向や把握などを各種研修会や講習会を開催し、来場者数の増加を図っていく。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会への補助金額は事業費の1/2以内であり、事業効果を発揮させるための必要最低限度の補助金であると考えられる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を、協議会参加店舗からの年会費や事業会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	産直スタンプラリーの実施や食品衛生講習会などにより、各産地直売所の集客や販売に対する意識の向上が図られた。
	次年度に向けて	産直スタンプラリーを継続して実施するとともに、集客や販売に対する意識の向上に努める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	交流人口の拡大を図るため、農村の自然・文化・人との交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進する。					
対象	農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者					
意図	首都圏等の小・中学生の教育旅行を受け入れ、都市と農村の交流を推進する。					
事業概要	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 0千円 新型コロナウイルスの影響により、R2年度予算から多額の繰越し金が発生したため、R3年度は市負担金は取り止め。 ・教育旅行等の誘致活動や情報発信 ・受入農家の研修会開催 ・受入体制整備					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	受入農家説明会・講習会	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	教育旅行受入者数	人	目標	2,000.00	2,000.00	
			実績	22.00	26.00	
2	農業体験ツアー参加者数	人	目標	25.00	25.00	
			実績		384.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルスの影響により、教育旅行受入者数は目標を大きく下回った。一方、農業体験ツアーについては、市外・県外向けの「食と農を楽しむ大人のツアー」として実施していたものを、市内の小中学生と保護者を対象とした農業・いなか暮らし体験に内容を変更したことから、目標を大きく上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会の構成メンバー：県、JA、観光協会、森林組合、市農家への滞在を通し、農業・農村について理解を深める機会である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学校及び旅行代理店への誘致活動により、新規に2校を受け入れた。また農業体験ツアーでは新しい企画を開催し、384名集客することができた。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会は、受入拡大のための誘致活動や情報発信から受入農家の研修会開催、また体制整備の検討等を実施するなど、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	負担金割合は、市、農協が1/2負担
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会として、新型コロナウイルスの全国的な感染状況を注視しながら、教育旅行の受け入れを行った。また、農業体験ツアーの内容を見直し、市内小学生およびその保護者向けに変更したところ、多くの参加者があった。
	次年度に向けて	引き続き、新型コロナウイルスの全国的な感染状況を注視しながら、教育旅行や農業体験ツアー受け入れの可否を判断していく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	農業の生産性向上や経営コスト削減を図るため、農業用ロボット技術・情報通信技術（ICT）機器等の導入に向けた環境整備を行う。					
対象	農業法人、認定農業者などの大規模営農を営む者					
意図	ICTを活用した効率的な農業経営が行われる					
事業概要	農業生産革新実証事業 937千円 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証 先進地等視察旅費 0円（中止） 農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 6,784千円 水田及び畑地における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体購入、農業用ドローンの免許取得にかかる費用の補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ICT・ロボット技術研修会開催回数	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ICT・ロボット技術研修会参加者数	人	目標	100.00	100.00	
			実績	330.00		
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ICT・ロボット技術研修会を中止したため実績値なし。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められる中、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大は重要であり、実証事業の実施、研修会の開催等が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	実演会や体験試乗会の開催、実証事業の実施、研修会の開催等によりスマート農業技術に興味・関心のある農業者を更に増やすことが期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国内における先進的な研究機関等からの講師の派遣を想定しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生産性の向上や経営コストの削減は農業分野における共通の課題であり、全ての農業者を対象とした研修会の開催等は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	スマート農業技術機器の導入に対する支援等により、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大が図られた。
	次年度に向けて	研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の購入費やそれにかかる教習費について引き続き支援を行う。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164170	農作物災害復旧対策事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	農業経営の安定化に資するため				
対象	被害を受けた農業者及び農業者が組織する生産団体				
意図	農作物の被害の回復及び拡大防止のための対策を推進し、農作物の生産確保及び再生産を図り、農業経営の安定に資する				
事業概要	凍霜被害普及対策事業費 8,292千円 令和3年4月の凍霜被害を受けた農作物に対する対策事業に係る経費の一部支援 降霜被害復旧対策事業費 4,164千円 令和3年6月の降霜被害を受けた農作物に対する対策事業に係る経費の一部支援				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	事業周知回数	回	計画		2.00
			実績		2.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	凍霜被害支援対象件数	件	目標		599.00
			実績		841.00
2	降霜被害支援対象件数	件	目標		276.00
			実績		208.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和3年4月に発生した凍霜被害及び6月に発生した降霜被害について、凍霜被害については、当初予定した想定件数より242件増加し、降霜被害については当初の予定より62件の減少となった。4月の凍霜害について、全地域に被害が発生するとともにりんごの開花時期に重なり、被害が大きくなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内全域に被害が発生するとともに、県の災害復旧対策事業が発動したことから、行政が災害復旧を行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	農作物災害が発生した際、災害規模によってはこれまで以上に対象者が増える見込みがある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営体への支援は、JA系統分は花巻農協の果樹部会、野菜部会等を通じて支援を行い、JA系統外の農業経営体は市が直接事業を行っており、実費相当額を基に算出していることから削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の農業経営体を対象に事業の周知を行い、受益者（農業経営体）の負担も含めた事業となっていることから公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	凍霜害と降霜による被害がたて続けに発生し、大きな被害のあった果樹農家は対応に追われた1年となった。自然が相手ではあるが、関係機関と連携し今後の対応策について各種実証を行っていく。
	次年度に向けて	近年、これまでに経験したことがない災害が発生しており、その都度、最適な対処を行っている。予防に効果がある薬品散布など実証試験を行う予定としており、当地域に合った対処方法を模索していく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	優秀な能力を有する乳用牛の選抜確保のため、乳用雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行う。また、養豚・養鶏・肉用牛肥育経営の安定のため、肉の価格が一定価格を下回った場合の価格差補てん金制度積立金に対して支援する						
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業						
意図	生産乳量・乳質の改善等の向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定						
事業概要	家畜改良増殖対策事業（乳用牛群検定） 356千円 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援 養豚経営安定対策事業 1,445千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 プロイラー価格安定対策事業 204千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 肉用牛肥育経営安定対策事業 364千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	乳用牛群検定頭数	頭	計画	500.00	500.00		
			実績	550.00	570.00		
2	養豚経営安定対策対象頭数	頭	計画	28,400.00	27,600.00		
			実績	27,918.00	28,881.00		
3	プロイラー価格安定対策対象羽数	千羽	計画	802.00	652.00		
			実績	652.00	652.00		
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00		
			実績	5,283.00	5,263.00		
2	肉豚出荷頭数	頭	目標	28,400.00	27,600.00		
			実績	27,918.00	28,881.00		
3	プロイラー出荷羽数	千羽	目標	802.00	652.00		
			実績	652.00	652.00		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。
	妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。
	向上余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。
	事業費の削減余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから支援が必要である。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164200	家畜防疫対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防及びまん延防止のため、市内の肉用繁殖牛及び乳用牛にワクチンを接種した経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営ができる。					
事業概要	花巻市家畜防疫対策事業補助金 341千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチン（牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防に有効）を接種した場合に、1頭当たり200円を補助する。 （接種頭数：1,704頭）					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	事業周知戸数	戸	計画	210.00	200.00	
			実績	208.00	199.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	目標	3,000.00	3,000.00	
			実績	1,684.00	1,704.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
疾病予防のため、ワクチン接種を農家に浸透させ、家畜の健康維持と生産性の向上を図り、畜産農家の経営安定と消費者に信頼される健全な農畜産物の生産を図る。花巻農協、岩手県農業共済組合、開業獣医と連携し対象となる農家を全戸訪問し予防接種を実施した結果、当該疾病発生はなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため。削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病等を未然に防ぎ安定した畜産経営を図るうえでの有効な対策であることから事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえでの有効な対策であることから支援が必要である。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	優良雌牛（後継牛）を効率的に確保して酪農家の生産基盤体制を強化するため、雌雄性判別精液を利用する際の経費を補助する。						
対象	市内酪農家						
意図	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。						
事業概要	優良乳用牛確保対策事業補助金 660千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象）						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	ホルスタイン種雌雄性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	290.00	280.00		
			実績	178.00	204.00		
2	ブラウンスイス種雌雄性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	10.00	20.00		
			実績	12.00	16.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00		
			実績	5,283.00	5,263.00		
2	乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量	kg	目標	9,400.00	9,400.00		
			実績	10,200.00	10,889.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生産乳量は、飼養頭数の維持や飼養管理方法の改善により増加がみられた。乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量は、検定を受けた乳用牛について泌乳量の多い高性能の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全酪農家を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	雌雄性判別精液は一般精液価格の2～3倍であり、農家負担が多いことから本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効率的な確保により、酪農家の生産基盤が強化された。
	次年度に向けて	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄性判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164310	肥育経営安定緊急支援事業		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、枝肉価格が低迷し肉用牛肥育農家の経営悪化が懸念されていることから、意欲ある肉用牛肥育農家の肥育素牛導入を支援するとともに、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の交付を受けた農家に対し緊急的に支援し、肉用牛生産基盤の維持・強化を図る。						
対象	市内の肉用牛肥育農家						
意図	意欲ある肉用牛肥育農家の肥育素牛導入を緊急的に支援するとともに肉用牛肥育農家の経営安定						
事業概要	花巻牛銘柄確立緊急対策補助金 7,900千円 花巻市内で生産された黒毛和種の子牛を肥育素牛として自家保留又は県内市場から導入し、市内の農場で肥育後出荷する場合に1頭当たり50,000円を支援(1経営体当たり導入頭数上限20頭) 対象頭数158頭 肉用牛肥育経営安定緊急対策補助金 168千円 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の交付(生産費と販売価格の差額9割)を受けた農家に対し、本来農家が負担する残り1割を市が上乗せ支援 対象頭数78頭						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	肥育素牛の導入頭数		頭	計画	160.00	180.00	
				実績	160.00	158.00	
2	牛マルキンの対象頭数		頭	計画	629.00	630.00	
				実績	360.00	78.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	肥育素牛の導入頭数		頭	目標	160.00	180.00	
				実績	160.00	158.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内肉用牛生産基盤の維持・強化を図る目的として市内の肉用牛農家が自家保留または県内市場から肥育素牛を導入することにより導入頭数の支援を行ったが、系統以外の導入がなかったことにより目標を下回った。また、国において畜産経営の安定化を図ることを目的に肉用牛標準的価格販売が標準生産費を下回った肉用牛生産者に対し、交付金を支給しており、市では、標準販売価格と標準的生産費の差額の1割補助を行ったものの、標準的生産費より標準販売価格が上回ったことから、対象となる肉用牛生産者の実績が目標の約1割の件数に対し大幅な減少となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	肉用牛生産基盤の維持・強化をする
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図れるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肥育農家を対象とし、子牛を市場に出荷する繁殖農家の支援にも繋がることから公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内肉用牛生産基盤の維持・強化を図る目的として市内の肉用牛農家が自家保留または県内市場から肥育素牛の導入費用を支援するものであり、肉用牛肥育農家の畜産経営の安定を図るため継続的支援を図る。また、肉用牛肥育経営安定交付金要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構から交付金が交付される事業（牛マルキン）に対し経費の一部を交付し、市では、標準販売価格と標準生産経費の差額の1割を補助するものであり、肉用牛肥育農家の畜産経営の安定を図るため支援が図られた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルスの感染症の影響により減収となった肉用牛肥育農家の支援の継続を図る。なお、標準販売価格と標準生産経費の差額の1割の補助については、標準的生産費より標準販売価格が上回っている状況であることから次年度の実施は無し。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164330	水田農業経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るため、野菜や果樹、花きの作付や牛の導入の支援を行う。米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な事務を実施するため支援を行う。					
対象	花巻市農業推進協議会					
意図	・推進事業費補助金は、花巻市農業推進協議会が行う米の生産目安に応じた調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図るため支援する。					
事業概要	<p>水田農業確立推進事業補助金 768千円 花巻市農業推進協議会に対し、米の需給調整事務経費を助成</p> <p>水田農業経営安定対策事業補助金 17,463千円 米の需給調整に対応した野菜や果樹、花きの作付や牛の導入を支援</p> <p>経営所得安定対策推進事業補助金 18,002千円 花巻市農業推進協議会に対し、経営所得安定対策事務経費を助成</p>					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	水田活用の直接支払交付金対象面積	ha	計画	5,556.00	6,112.00	
			実績	6,016.00	5,670.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,851.00	11,984.00	
			実績	10,130.00	9,604.00	
2	経営所得安定対策による交付金額	百万円	目標	1,687.00	1,671.00	
			実績	2,219.00	2,639.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>畜産物販売額は堅調に推移し前年を上回ったものの、米穀販売額と青果物販売額はコロナ禍の影響を受け前年を下回り、全体の販売実績も前年を下回る結果となった。花巻市農業推進協議会が経営所得安定対策等の推進を行うに当たり、農業に対し制度の周知や申請手続きの支援を行った。水田活用の直接支払交付金の対象面積は計画には届かなかったものの、一部は国の補助事業である水田リノベーション事業の対象となったことによる面積減であり、補助事業対象面積を追加すると6,919haとなり前年度を上回る。国の補助事業分を加えた経営所得安定対策による交付金額はR3年度計画とR2年度実績を上回り、農業所得の向上と経営の安定化に繋がった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<p>国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。</p>
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<p>米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。</p>
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<p>水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金及びりんどう優良品種緊急新植事業補助金は、米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るものであるため。</p>
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<p>水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金及びりんどう優良品種緊急新植事業補助金の補助率は、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。</p>
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>花巻市農業推進協議会が、米生産の需給調整と経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うことにより、農業者の農業所得向上による農業経営の安定化を図ることができた。</p>
	次年度に向けて	<p>米の需給が減少するとともに、コロナ禍や自然災害による農業経営体への影響があるが、花巻市農業推進協議会による需給調整と水田を活用した作付転換等のさらなる推進により、農業者の所得向上と農業経営の安定化を図る。</p>

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水稲生産者がケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に支援を行い、水稲生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図る。					
対象	市内の方針作成者に参画する水稲生産者					
意図	稲体強化による倒伏防止や食味向上に取り組むことで米の産地を確立し維持するため、ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。					
事業概要	花巻米生産確立支援事業補助金 21,199千円 水稲生産者が稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材の購入経費に対し、認定方針作成者が補助する経費の一部を支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ケイ酸含有土壌改良資材投入面積	ha	計画	3,500.00	3,290.00	
			実績	3,278.56	3,085.13	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	主食用米集荷数	千袋	目標	649.00	610.00	
			実績	541.00	507.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和3年産の花巻市主食用米生産目安面積は6,801haと前年から213ha減少しており、水稲生産者が目安内での作付を行った結果、支援対象となる面積が大幅に減少したほか、主食用米集荷数が目標より103,000袋少なかったため、目標数値は未達成となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稲生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基盤産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、稲体強化による倒伏防止等により米の収量を増加させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する際に要する経費に対し3/4以内で補助するため、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	今年度の主食用米作付面積と加工用米面積の合計は7,086haであり、うち3,085haでケイ酸を含む土壌改良資材が施用され、ケイ酸施用率は43.5%と前年の44.8%から1.3%減となった。米価下落や主食用米生産目安の減少等、米づくりを取り巻く環境が厳しいものとなっている中で、ケイ酸を含む土壌改良資材の購入及び施用が伸び悩む結果となった。
	次年度に向けて	米価下落や肥料及び資材の高騰等、米づくりを取り巻く環境が厳しいものとなっている中、米の一産地として維持していくために、収量と品質を確保する取り組みの必要性が高まっている。次年度においては、ケイ酸を含む土壌改良資材を施用する水稲生産者を引き続き支援する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164400	花巻米生産緊急支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	収益性の高い農畜産物の生産を推進する					
対象	市内の方針作成者に参画し、補助対象となる作物を作付している農業経営体					
意図	全国的な米の消費量低下の中、コロナ禍の影響によりさらに消費量が低下しており、全国的な米価下落につながっている。米による収入減少は市内の農業経営体に与える影響が大きく、生産意欲の低下につながることから、経営の安定化に向け、水田を活用した作付転換を推進する。					
事業概要	花巻米生産緊急支援事業補助金 94,864千円 出荷にかかる経費（米検査手数料相当と紙袋価格相当）の支援 水田営農継続緊急支援事業補助金 0円 次期作にかかる生産資材（肥料）購入経費の支援 水田作付転換支援事業補助金 8,360千円 主食用米から飼料用米等へ作付転換（拡大）に取り組んだ際に支援 水田作付転換等生産資材費支援事業補助金 0円 次期作付転換作物の生産資材（種子等）の購入経費を支援 主食用米種子等購入費支援事業補助金 0円 次期主食用米種子の購入経費を支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	事業周知件数	件	計画		4.00	
			実績		4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	主食用米生産面積	ha	目標		6,801.00	
			実績		6,678.00	
2	転作作物面積	ha	目標		6,004.00	
			実績		6,061.00	
3	主食用米集荷袋数	袋	目標		912,463.0	
			実績		886,577.0	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻米生産緊急支援事業 主食用米予定数量は令和2年度実績から試算したもののだが、令和3年度においては主食用米の転作が目標よりも進んでおり、それに伴い主食用米集荷数量も減少した。		
水田作付転換支援事業 主食用米からの作付転換面積を282haと見込んでいたが、うち約6割に当たる167haが主食用米から補助対象作物への作付転換となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稻生産者が主食用米生産目安内で最大限の生産を維持するとともに、農業経営の安定のため水田における転作を推進する必要があるため。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	農業生産における各種経費を支援することで、農業経営体の生産意欲減退を防ぐ余地があるため。
	向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、農業経営体が経営を維持するために必要な各種経費について補助対象経費及び補助単価を決定している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が市内の農業経営体を対象に事業周知を行い、受益者（農業経営体）の負担を含めた事業になっており公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	今年度の振り返り	花巻米生産緊急支援事業 令和3年度における主食用米集荷袋数は886,577袋/30kgであり、令和2年度集荷実績943,597袋/30kgから57,020袋/30kg減少する結果となった。 水田作付転換支援事業 前年度からの主食用米減少面積のうち約6割に当たる167haが補助対象面積となり、作付を推進している作物への転作に一定の効果があつた。
	次年度に向けて	米価下落による収入減少により影響を受けた農業経営体の生産意欲の低下を防ぎ、経営の安定化に向けた水田を活用した作付転換を推進するため、主食用米生産者に対する支援を継続する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164440	収入保険加入促進事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	収入保険の加入推進				
対象	青色申告を行っている農業者及び農業法人				
意図	農畜産物の収入減を広く補償する収入保険により、農業経営の安定化を図る				
事業概要	収入保険加入促進事業 19,594千円 農業収入の減少に備えるための収入保険制度に加入する際の保険料の一部を支援する				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	R02
1	事業周知回数	回	計画		4.00
			実績		4.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標			単位	区分	R02
1	収入保険加入者数	人	目標		864.00
			実績		496.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度における収入保険加入者数は288件であったが、近年、米価下落や自然災害など、農業者の経営努力では避けられない様々な収入減少の要因が発生しており、リスクに備え収入保険への加入を検討する農業者が増えている。 令和3年度は市の補助金と共済組合の個別相談会の実施などにより、個人、法人の合計で496件の加入があり、前年度から208件の増加となった。 成果指標の加入目標864件は、令和3年度に共済組合中部地域センターで把握している花巻市の青色申告者数と、市内の農業法人数の合計を加入目標とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	予測できない自然災害や価格低下などの収入減収を補償し農業経営の安定化を図るものであり、国による事業推進にあわせ、当市も推進を行うもの。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	本制度を推進することで加入する農業経営体の収入減少が補償されるが、農業共済とナラシ対策、収入保険の選択制であるが、今後、幅広い収入減少に対応する収入保険への加入が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営体への支援は事業実施主体である農業共済組合を通して行うこととしており、実費相当額を基に算出していることから削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	共済組合が市内の農業経営体を対象に、事業の周知や個別訪問を行っており、受益者（農業経営体）の負担も含めた事業となっており公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年度における収入保険加入者数は288件であったが、近年、米価下落や自然災害など、農業者の経営努力では避けられない様々な収入減少の要因が発生しており、リスクに備え収入保険への加入を検討する農業者が増えている。 令和3年度は市の補助金と共済組合の個別相談会の実施などにより、個人、法人の合計で496件の加入があり、前年度から208件の増加となった。
	次年度に向けて	令和3年度は令和2年度から208件の加入増となった。近年の農業を取り巻く状況から、今後も収入保険への加入増加が見込まれることから、事業実施主体である農業共済組合と連携を図りながら事業推進を図っていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水産業の多面的機能を発揮・維持するため、環境・生態系を保全する活動に対して一部補助する。					
対象	市内漁業者を中心とする活動組織					
意図	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持することを意図する。					
事業概要	水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 151千円 漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。 水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 0円 市町村が行う水産手面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。 花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円 【豊沢川350、稗貫川450、猿ヶ石川350】 漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に対し、総放流目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。 事業実施主体は稗貫川漁協、猿ヶ石川漁協、豊沢川漁協。					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	稗貫川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	1,300.00	1,300.00	
			実績	1,300.00	1,300.00	
2	猿ヶ石川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	500.00	460.00	
			実績	450.00	450.00	
3	豊沢川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	570.00	570.00	
			実績	480.00	470.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	2,600.00	2,600.00	
			実績	1,654.00	1,680.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった、自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果指標と設定する。令和3年度は、遊漁者の減少等の影響により目標値に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	河川清掃に対する補助額は、活動組織が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。種苗放流に対する補助額は複数の魚種の標準的な単価を比較したうえで、最も低い単価をベースに算出している
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全漁業協同組合に対する補助であり、適当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった、自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のため本事業による補助が必要である。
	次年度に向けて	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し水産多面的機能の恒常性を維持することを図る。